

国民の求める医療政策 市民参加度に不満あり

民間シンクタンク日本医療政策機構(代表理事＝黒川清・日本学術会議会長)主催のシンポジウムが2月中旬、東京で開かれた。私はその冒頭に発表された「国民が真に求める医療政策」の世論調査に注目して記事を書いたが、インターネットとごく一部に配達される新聞にしか載らなかつたのは残念だった。ぜひこの内容を多くの医療関係者にも知ってもらいたい。

調査は今年1月、地域や年齢を国民に合わせた20歳以上の4000人に郵送アンケートし、1001人から回答を得た。回収率が低いのではと思つたが、郵送では高いほうだといふ。それによると、現在の医療制度に「大いに不満」「やや不満」が計60%にのぼつた。この率は意外ではないが、その内訳で一番多かったのが、「制度決定への市民参加度」(76%)、「プロセスの公正さ」(75%)だったのには正直びっくりした。日本の医療制度は厚生労働省が絶対権力で、医療関係者がほんの少し関

与でき、一般国民はほとんど意見を述べる機会が得られない。私は何年も前からこのことを批判してきたが、世論調査でこうした内容が浮かんたのはおそろしく初めてだと思つた。

続いて「医療費」(69%)、「平等性」(68%)、「医療機関や治療情報」(64%)、「患者サービス」(59%)、「医療の安全性」(57%)の順だった。「医療制度改革は誰が主導すべきか」との問いには、「市民代表」(64%)がトップで、「専門家・有識者」(53%)、「医療提供者」(48%)、「厚生労働省」(42%)を上回つたのも大変なことだ。

「医療費の財源で何を増やすべきか」の問いには、公費(税金)、窓口負担、保険料の順だった。仮に消費税で医療を含む社会保障費をまかなう場合の限度税率は、9.1%と出た。

医療費配分では「高齢者分を減らす」「新治療法の研究費を増やす」との意見が多い。医療制度について一般国民もようやく中身がわかりかけてきていると感した。厚生労働官僚が、自分たちの価値を上げる目的だったのかどうか、どんどん複雑にし、国民から遠いものにしていた状態が変わりかけている。

現場をになう医師、看護師など医療関係者の沈黙は、これからは国民から馬鹿にされそうな雰囲気だ。

(朝日新聞編集委員・田辺功)